



アメリカとイスラエルは2月28日、イランに対して先制攻撃をおこなった。さらなる戦火が広がるに及ぶ。学校まで破壊し、子どもや市民の命が奪われていることに胸が張り裂ける思いです。何よりも、武力行使

談話

アメリカとイスラエルはイラン攻撃の即時中止を

新日本婦人の会会長 米山淳子

を禁止している国連憲章と国際法違反の暴挙に、つよく抗議します。

トランプ大統領は「イランの核開発は許されな」と言いますが、昨年6月にイランの核施設を攻撃して査察や交渉を中断に追い込み、今回も核問題解決への協議がすすんでいる最中に攻撃を開始し、外交努力を無にしたのです。核被害を引き起こしかねない危険な行

為です。また、最高指導者を殺害し、イラン国民に政権転覆を呼びかけるなど、力づくで気に入らない政権を排除しようとするやり方は、どの国であれ、決して許されません。

国連をはじめ多くの国がアメリカとイスラエルを国連憲章、国際法違反と非難する中、日本の高市首相は「法的判断を控える」として批判しよう

2026年3月5日



41万超の署名

行動して 政治を変える

中道連合の小川淳也議員に直接要請した香川の会員は、「国民に戦争させない覚悟を政治家は持たないといけない」との言葉を聞けたのは希望。自民党であっても、戦争はいやだと言っていく。弱者をないがしろにする人が多いからこそ、私たちは活動を続けなければ」と語りました。

署名提出集会では米山淳子会長があいさつ。この間の物価高騰で暮らしがますます苦しくなる一方で、今回の予算で軍事費が突出していると指摘し、「私たちの税金は、私たちの暮らしや平和のために使ってほしい。戦争をさせない、改憲の大軍拡をやめ、暮らし、社会保障、教育の予算拡充を声を上げ、行動する新



小川淳也衆院議員(中道)に要請する香川と岐阜の参加者



奥田ふみよ参院議員(れいわ)に要請する福岡の参加者

婦人を目いっぱいアピールしよう」と参加者に呼びかけました。

集会では、日本共産党の田村智子衆院議員があいさつ。会場がどよめいたのは、自民党が与党から野党に下野した93年の衆院選の比例の得票数、得票率と今回は全く同じだったと紹介したとき。



愛知の参加者は丹野みどり衆院議員(国民)に思いを伝えた

「なんでこんな風に衆議院の議席の3分の2以上を自民党が取っているのか。まさに小選挙区制のマジック。決して国民が圧倒的に自民党支持、高市さん支持になっているわけではない」と報告。「高市首相のもとで戦後かつてない危険な局面で、戦争しなくない、高市さん怖い、



全国の仲間と

しても止めたい」と中道、自民、みらいへ声を届けました。

兵庫・芦屋支部の会員は、地域の保護者や教員から集めた子育てに関するアンケートをもとに、不登校の問題で要請文をつくり、地元の有識者や議員を訪問。不登校の話や秘書が熱心に聞いてくれたことに「対話の大切さを感じました」と。

福岡の会員は自身の体験を語り、心理カウンセリングの保険適用を求めて要請しました。

教員の会員は、少人数学級の実現、教室のエアコン設置、教員のはたらきかたの問題を初当選の議員本人に伝え、「教育予算を増やすことについて

「私の願い」を直接届ける

国会行動は「私の願い」を国会議員に直接届ける機会です。医療、教育、働き方、生活のなかの切実な願いは、アンケートや署名活動などから見えてきます。

東京・大田支部はベテラン世代の社会保障部が中心になって、OTC類似薬の患者負担増に反対する署名にとりくんでいることを紹介。「命にかかわる制度改悪をなんと



「大雪で選挙に行けない人が大勢いた」と発言(新潟)

国会 スポット

■国会正常化を 与党が2026年度予算案審議を3月13日に打ち切ると提示したことに対し4日、中道、国民、共産など5党の野党国会対策委員長は、民主政治を破壊する暴挙、国会正常化と充実した審議を、と衆院議長に申し入れた。

■医療費削減 4日、自民党厚労部会は、OTC類似薬の保険外負担を求める新たな「一部保険外療養」の創設など、健康保険法等改正案を了承。特別国会への提出が見込まれる。

■国民会議 2月26日、消費税減税などの議論をする「社会保障国民会議」の初会合に参加したのは3党のみ。「審議は国会で」と野党は要求。

■カタログギフト 高市首相が先の衆院選で当選した自民党全議員305人に、約3万円分のカタログギフトを配布したことが発覚。首相は2月25日の参院本会議で認めたものの「法令上問題ない」と無反省。

女性ニュース

2026. 3. 14

姓の選択“逆行”答申

5日、政府の男女共同参画会議は、選択的夫婦別姓制度の導入ではなく、議論もしていない旧姓使用の法制化を盛り込んだ答申を高市首相に提出した。(次号に談話)

憲法守れの共同

憲法9条改定を狙う高市政権に対し共同をと、2月22日、東京・有楽

町での市民連合と野党(立憲・共産・社民・新社会)の共同アクションに1000人が参加。27日夜、首相官邸前の「平和憲法を守るための緊急アクション」(憲法壊すな!実行委員会、WE WANT OUR FUTURE)に3600人が駆け付け、カラフルなプラカードやペンライトを掲げ、声をあげた。

女性の休日

3月8日の国際女性デーに合わせ、6日から「日本版女性の休日」が

各地でとりくまれ、「ジェンダー平等」「戦争NO」を訴えた。(詳報次号)

食料自給率向上を

5日、国会で全国食健連は食料の安定供給と自給率向上を求める請願署名11万7667人分(うち新婦人8841人分)を提出。新婦人からは由比ヶ浜直子事務局長が参加し、物価高が生活を圧迫する中、手に取りやすい米価にするためにも、所得補償や価格保障が必要と発言した。